

経営成績及び財政状態

(1) 2017年3月期(2016年度)の概況

(A) 経営成績

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	7兆3,437億円	7兆6,263億円	96%
営業利益	2,768億円	2,303億円	120%
税引前利益	2,751億円	2,275億円	121%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,494億円	1,652億円	90%

2016年度の世界経済は、米国が堅調な個人消費や設備投資の改善などを背景に回復しつつあり、中国も過度な減速懸念が和らぐなど、概ね緩やかな景気回復が続きました。日本では、個人消費の回復が足踏みを続ける一方、海外経済の改善を背景として輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られました。各国の政治や金融政策、為替動向など、経営環境には大きな変化もありましたが、経済全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2016年度を、2018年度およびその先に目指す姿の実現のための「成長への足場固めの年」と位置づけ、成長事業の仕込みを行ってまいりました。具体的な取り組みとしては、住宅事業では、2016年4月に当社とパナホーム(株)のリフォームブランドを「Panasonic リフォーム」に統一しました。さらに、パナホーム(株)の普通株式に対する公開買付け及びその後の完全子会社化手続によりパナホーム(株)を当社の完全子会社とすることを発表するなど、両社の経営資源を最大限に活用した事業戦略を推進していきます。また12月には、テスラ社と提携し、太陽電池セルとモジュールを米国で生産することも発表しました。車載事業では、スペインの自動車部品メーカー、フィコサ社を連結子会社化することを2017年3月に発表しました。今後は両社がより一体となって、電子ミラーをはじめとする協業商品の事業化を加速させていきます。B2B事業では、中核の一つである食品流通事業において米国のハスマン社を買収し、2016年4月に連結子会社としました。また、12月には、海外での物流ソリューションの拡大を目的として、ベルギーのゼテス社を連結子会社化することを発表しました。このほか、2017年3月にパナソニック デバイス SUNX(株)を完全子会社化し、FA機器事業の一層の強化を図っています。

当年度の連結売上高は、円高による影響が大きく、7兆3,437億円(前年比4%減)となりましたが、実質ベースでは増収となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体ではわずかに減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の寄与に加え、二次電池、メカトロニクスの販売が好調でしたが、為替が影響し、全体では減収となりました。

営業利益は、2,768億円(前年比20%増)となりました。将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加や、為替の影響がありましたが、合理化取り組みの効果や、訴訟関連費用および事業構造改革費用が減少したことなどにより、増益を確保しました。また、税引前利益は2,751億円(前年比21%増)、親会社の所有者に帰属する当期純利益は1,494億円(前年比10%減)となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	2兆3,245億円	2兆2,788億円	102%
営業利益	1,043億円	596億円	175%

アプライアンスの売上高は、2兆3,245億円（前年比2%増）となりました。為替の影響を受けたものの、国内の家電販売が堅調に推移するとともに、ハスマン社の新規連結などにより、増収となりました。営業利益は、ハスマン社に加え、国内の白物家電や4Kテレビ等の高付加価値商品シフトによる収益性の改善などにより、前年から増益の1,043億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	1兆5,457億円	1兆5,927億円	97%
営業利益	625億円	763億円	82%

エコソリューションズの売上高は、1兆5,457億円（前年比3%減）となりました。為替の影響に加え、国内の住宅用太陽光発電システムの市場縮小による販売減などにより、減収となりました。営業利益は、ハウジングシステム事業、ライティング事業が増益を達成した一方で、国内の住宅用太陽光発電システムの販売減の影響などにより、前年から減益の625億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	1兆407億円	1兆1,727億円	89%
営業利益	296億円	690億円	43%

AVCネットワークスの売上高は、1兆407億円（前年比11%減）となりました。為替の影響に加え、航空機内エンターテインメントシステムの特需があった前年からの反動や、固定電話・従来型アナログ構内交換機の市場縮小などにより、減収となりました。営業利益は、高付加価値商品へのシフトで収益性が向上しましたが、為替の影響に加え、航空機内エンターテインメントシステムの特需の反動などにより、前年から減益の296億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	2兆5,612億円	2兆7,073億円	95%
営業利益	1,093億円	502億円	218%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆5,612億円（前年比5%減）となりました。車載および産業分野への事業転換が着実に進展しましたが、為替の影響が大きく、減収となりました。営業利益は、為替の影響があったものの、車載・産業向け増販益の拡大などにより、前年から増益の1,093億円となりました。

e. その他

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	6,566億円	6,471億円	101%
営業利益	80億円	141億円	57%

その他の売上高は、パナホームの売上高が堅調に推移し、6,566億円（前年比1%増）となりました。営業利益は、パナホームの固定費増加の影響などにより、前年から減益の80億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,854億円（前年度は4,194億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、前年度に運転資本の大幅な減少があったことによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,201億円（前年度は2,938億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス347億円（前年差1,603億円減）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは2,946億円（前年度は3,096億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、当年度に総額4,000億円の普通社債を発行した一方で、前年度は総額2,400億円の普通社債を償還したことによるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆2,708億円となり、前年度末に比べ2,581億円増加しました。

当年度末の総資産は5兆9,830億円となり、前年度末に比べ4,949億円増加しました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれんなどのその他の非流動資産の増加や、社債発行に伴う現金及び現金同等物の増加などによるものです。負債は、普通社債の発行などにより前年度末に比べ3,822億円増加し、4兆2,230億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、円高などに伴うその他の資本の構成要素の悪化はありましたが、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ1,274億円増加し、1兆5,719億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,599億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(通期)

売	上	高	7兆8,000億円(前年比106%)		
営	業	利	益	3,350億円(前年比121%)	
税	引	前	利	益	3,250億円(前年比118%)
親会社の所有者に帰属する当期純利益			1,600億円(前年比107%)		

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30~40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2016年11月30日に実施した中間配当10円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を25円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。